

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

団体名: 東濃中部病院事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,541,488,883	固定負債	5,851,257,920
有形固定資産	11,536,279,173	地方債等	3,902,347,540
事業用資産	11,535,036,641	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1,948,910,380
建物減価償却累計額	-	流動負債	6,053,819,703
工作物	673,750	1年内償還予定地方債等	276,702,460
工作物減価償却累計額	-673,739	未払金	5,767,575,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	9,541,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,905,077,623
建設仮勘定	11,535,036,630	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	11,541,488,883
土地	-	余剰分(不足分)	-11,460,595,943
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,415,500		
物品減価償却累計額	-3,172,968		
無形固定資産	1,354,400		
ソフトウェア	554,400		
その他	800,000		
投資その他の資産	3,855,310		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	43,420		
長期貸付金	3,800,000		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	11,890		
徴収不能引当金	-		
流動資産	444,481,680		
現金預金	440,161,080		
未収金	4,320,600		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	80,892,940
資産合計	11,985,970,563	負債及び純資産合計	11,985,970,563

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

団体名: 東濃中部病院事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	211,489,651
業務費用	130,936,566
人件費	4,101,380
職員給与費	1,078,800
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,022,580
物件費等	98,410,304
物件費	97,120,458
維持補修費	301,081
減価償却費	988,765
その他	-
その他の業務費用	28,424,882
支払利息	23,978,581
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,446,301
移転費用	80,553,085
補助金等	80,508,685
社会保障給付	-
その他	44,400
経常収益	12,050,720
使用料及び手数料	85,500
その他	11,965,220
純経常行政コスト	199,438,931
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	199,438,931

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

団体名: 東濃中部病院事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,913,371	1,933,822,768	-1,867,909,397	-
純行政コスト(△)	-199,438,931		-199,438,931	-
財源	214,418,500		214,418,500	-
税収等	214,411,000		214,411,000	-
国県等補助金	7,500		7,500	-
本年度差額	14,979,569		14,979,569	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,607,666,115	-9,607,666,115	
有形固定資産等の増加		9,606,011,460	-9,606,011,460	
有形固定資産等の減少		-988,765	988,765	
貸付金・基金等の増加		2,643,420	-2,643,420	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	14,979,569	9,607,666,115	-9,592,686,546	-
本年度末純資産残高	80,892,940	11,541,488,883	-11,460,595,943	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名：東濃中部病院事務組合

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	188,998,129
業務費用支出	108,445,044
人件費支出	4,101,380
物件費等支出	75,918,782
支払利息支出	23,978,581
その他の支出	4,446,301
移転費用支出	80,553,085
補助金等支出	80,508,685
社会保障給付支出	-
その他の支出	44,400
業務収入	226,029,970
税収等収入	214,011,000
国県等補助金収入	7,500
使用料及び手数料収入	87,600
その他の収入	11,923,870
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	37,031,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,037,871,230
公共施設等整備費支出	5,035,271,230
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,454,140,000
国県等補助金収入	1,289,158,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	164,982,000
投資活動収支	-3,583,731,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	123,920,000
地方債等償還支出	123,920,000
その他の支出	-
財務活動収入	3,929,300,000
地方債等発行収入	3,929,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,805,380,000
本年度資金収支額	258,680,611
前年度末資金残高	176,941,457
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	435,622,068
前年度末歳計外現金残高	4,540,509
本年度歳計外現金増減額	-1,497
本年度末歳計外現金残高	4,539,012
本年度末現金預金残高	440,161,080

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 工作物 2年
- 物品 2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

該当事項なし

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

該当事項なし

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース料総額が300万円以下）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。